

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東大

上場会社名 古河機械金属株式会社

コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相馬 信義

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩田 穂

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3212-7021

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,857	△24.2	2,303	△84.0	993	△92.3	△5,917	—
20年3月期	213,426	6.3	14,407	△14.7	12,940	△17.1	8,595	△51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.64	—	△12.0	0.5	1.4
20年3月期	21.26	—	15.6	6.2	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 107百万円 20年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	188,361	45,742	23.7	110.31
20年3月期	199,383	55,430	27.2	134.33

(参考) 自己資本 21年3月期 44,585百万円 20年3月期 54,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,112	△11,538	12,116	19,343
20年3月期	12,822	△855	△13,835	14,547

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	2,425	28.2	4.5
21年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00	1,616	—	3.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 22年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であり、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,500	△43.3	△400	—	△1,300	—	△1,000	—	△2.47
通期	123,000	△24.0	2,300	△0.1	500	△49.7	100	—	0.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 泰安古河随車起重機有限公司) 除外 1社 (社名 古河大塚鉄工株式会社)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 404,455,680株 20年3月期 404,455,680株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 283,139株 20年3月期 225,261株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,696	△45.0	5,976	124.8	6,447	7.6	△740	—
20年3月期	28,549	△19.6	2,658	△6.3	5,990	△16.9	4,619	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△1.83	—
20年3月期	11.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	145,079	33,240	22.9	82.24
20年3月期	132,564	36,997	27.9	91.53

(参考)自己資本 21年3月期 33,240百万円 20年3月期 36,997百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	△59.5	2,100	△57.9	1,700	△63.7	1,600	△46.8	3.96
通期	8,400	△46.5	3,200	△46.5	2,200	△65.9	2,000	—	4.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当社の経営成績の概況

当期の我が国経済は、昨年秋以降、米国を震源地とする金融危機が世界的に広がり、影響は实体经济へと波及し、世界的な需要の減退と株式市場の暴落、為替の円高定着により景気は急速な悪化が続き、企業収益は大きく減少することとなりました。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは、一層の経営効率化と徹底したコストダウンに注力し、生産調整による在庫削減に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、売上高は1,618億57百万円（対前期比515億68百万円減）、営業利益は23億3百万円（対前期比121億4百万円減）となりました。売上高は金属部門を始め全部門で減収となり、営業利益は主として機械部門、金属部門の採算悪化により、大幅な減益となりました。経常利益は9億93百万円（対前期比119億46百万円減）となりました。特別利益には不動産流動化に係る匿名組合の事業終了に伴う匿名組合出資配当金39億62百万円、固定資産売却益25億98百万円他、計65億63百万円を計上し、特別損失には株価下落による投資有価証券評価損74億17百万円他、計101億76百万円を計上した結果、当期純損失は59億17百万円（前期は85億95百万円の利益）となりました。

②事業のセグメント別の概況

〔機 械〕

産業機械部門においては、経営効率化の一環として、連結子会社である古河産機システムズ株式会社と古河大塚鉄工株式会社を平成21年4月1日付にて合併させました。産業機械製品については、官需は下水道向汚泥ポンプ、電気集じん機のオーバーホールの受注など順調に推移いたしましたが、年度後半に入ってから民需の落ち込みの影響で、減収となりました。産業機械製品の売上高は158億36百万円（対前期比14億94百万円減）、営業利益は7億67百万円（対前期比70百万円減）となりました。

ロックドリル製品については、国内は民需の落ち込みが大きく、大手レンタル業者からの引き合いもほぼ停止状態となり、プレーカ、クローラドリルの売上は減少しました。また、海外売上も、主力のヨーロッパ市場全体で需要が急減し、米国市場でも販売不振を余儀なくされ、また、年度前半では好調だったアジア市場でも年度後半には販売が大きく落ち込みました。このため、在庫調整のために工場の操業度を落としたこともあり、採算は大きく悪化しました。ロックドリル製品の売上高は294億27百万円（対前期比80億69百万円減）、営業利益は2億55百万円（対前期比34億46百万円減）となりました。

ユニック製品は、低騒音、低燃費の環境配慮型製品であるU-can ECOシリーズが順調に市場へ浸透しておりますが、国内普通トラック登録台数が上期で対前年同期比85%、下期で62%と大きく落ち込み、国内販売は減少し、年度前半は好調だった輸出も年度後半には低迷しました。ユニック製品の売上高は173億75百万円（対前期比36億36百万円減）、営業利益は7億10百万円（対前期比15億87百万円減）となりました。

機械部門の売上高は626億39百万円（対前期比132億1百万円減）、営業利益は17億33百万円（対前期比51億3百万円減）となりました。

〔金 属〕

電気銅の海外相場は鉱山でのストライキ等による供給障害の懸念を背景に、7月には史上最高値である8,985米ドル/トンまで上伸びましたが、金融不安を受けた需要減退懸念やLME在庫増を材料に8月以降下落基調を辿り、12月24日には平成16年12月以来の2,000米ドル台となる2,770米ドル/トン記録、年明け1月と2月は各国の景気刺激策や経済指標、中国の需要動向を睨みながら一進一退し、3,100米ドル～3,500米ドル周辺のレンジ内で推移しました。3月に入り中国の需要増加期待を背景にようやく上昇基調に転じ、4,035米ドル/トンで期末の取引を終えました。国内建値も7月に100万円/トン記録した後は下落に転じ、期末には43万円/トンとなり、年度平均では66万円/トン、対前期比26万円/トンの下落となりました。国内需要の落ち込みにより販売量は88,989トン（対前期比6,818トン減）で、買鉱条件の悪化による原料費の上昇により採算は大きく悪化しました。金属部門の売上高は687億86百万円（対前期比287億33百万円減）、営業利益は23百万円（対前期比61億83百万円減）となりました。

〔電子化成品〕

高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が電子デバイス、光デバイスとも国内向け並びに輸出が全般的に低調で、特に第4四半期にはユーザーの大幅な生産調整により受注は激減し、また、結晶製品も半導体業界の不振の影響を強く受けました。船底塗料の防汚剤として使用されている亜酸化銅は造船需要が堅調な中、原料事情が悪化、生産見合の販売となり銅価の下落もあり減収となりました。電子化成品部門の売上高は113億88百万円（対前期比38億87百万円減）、営業利益は2億6百万円（対前期比12億49百万円減）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は堂島グランドビル（大阪市北区）の売却により減収となりましたが、主力の大阪ビルが順調

に推移し、新規テナントの獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。売上高は23億86百万円（対前期比3億71百万円減）、営業利益は7億6百万円（対前期比43百万円減）となりました。

〔燃料〕

燃料部門においては経営効率化の一環として、平成20年7月1日付で当社の燃料事業を会社分割により連結子会社である古河コマース株式会社へ承継させ、燃料事業の運営を一本化しました。採算確保と与信管理に慎重に取り組んだ結果、減収となりました。売上高は154億52百万円（対前期比52億82百万円減）、営業利益は2億2百万円（前期は貸倒引当金計上のため、4億30百万円の損失）となりました。

〔その他〕

当社グループの運輸事業及び新規事業を主に行なっております。

売上高は12億4百万円（対前期比90百万円減）、営業損失は3億4百万円（対前期比75百万円の損失増）となりました。

③次期の見通し

今後の我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあるものと思われ、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、上半期中に生産調整による在庫調整の一巡を目指し、年度後半の業績改善の足掛かりを築きます。金属部門では銅価を通期で4,000米ドル/トン、為替レートを通期で95円/米ドルと想定し減収が避けられない見込みであります。

平成22年3月期連結決算の業績見通しにつきましては、売上高1,230億円、営業利益23億円、経常利益5億円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期比110億21百万円減の1,883億61百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少等により対前期比113億78百万円減の775億9百万円となりました。固定資産は古河ビルディング（東京都中央区）の取得等により有形固定資産が対前期比99億2百万円増加しましたが、上場株式の時価の下落等により投資有価証券が対前期比87億27百万円減少し、固定資産合計では対前期比3億56百万円増の1,108億51百万円となりました。

負債は借入金が145億67百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が168億56百万円減少したこと等により、対前期比13億33百万円減の1,426億19百万円となりました。

純資産は当期純損失の計上とその有価証券評価差額金他の評価・換算差額等の減少により、対前期比96億88百万円減の457億42百万円となりました。自己資本比率は23.7%と対前期比3.5ポイント低下しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは51億12百万円の純収入となっており、仕入債務の減少等により対前期比77億10百万円のキャッシュ減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは115億38百万円の純支出で前期より106億83百万円のキャッシュ減となっております。これは主として有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは121億16百万円の純収入で前期より259億51百万円のキャッシュ増となっております。これは主として長期借入れによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は193億43百万円となり、期首残高に比べ47億96百万円の増加（前期は17億85百万円の減少）となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	20.2	25.9	27.2	23.7
時価ベースの 自己資本比率（%）	58.1	54.6	37.1	17.6
債務償還年数（年）	12.7	7.6	6.1	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.1	5.1	5.4	3.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュフロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき1.5円とさせていただきます予定です。この結果、中間配当金2.5円とあわせた年間配当金は、前期よりも2円減配の1株当たり4円となります。

次期の配当予想につきましては、中間0円、期末は未定としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが129億43百万円、土地が561億60百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

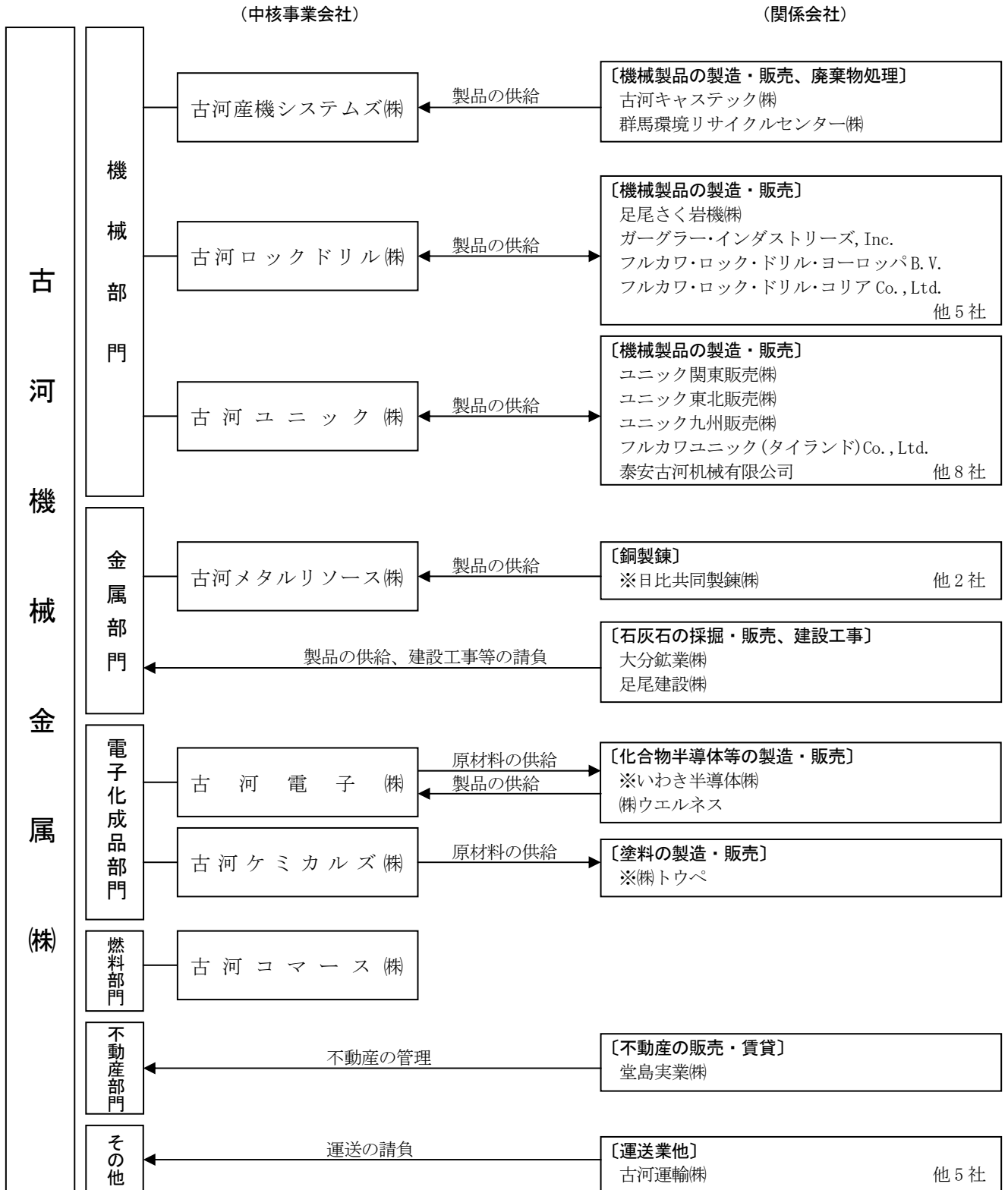
当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑排水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成21年5月8日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 34 社及び関連会社 12 社で構成され、古河産機システムズ㈱、古河ロックドリル㈱及び古河ユニック㈱を中核事業会社とする機械事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱及び古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする電子化成品事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業並びに事業持株会社である当社を中心とした不動産事業等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次の通りであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に込めてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成20年4月にスタートした中期経営計画（平成20～22年度）では、平成22年度の売上高2,300億円、営業利益150億円、当期純利益80億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の変動の影響など、景気を更に下押しするリスクがあるものと思われ、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、2008年4月から中期経営計画（2008～2010年度）をスタートさせ、「成長への挑戦」を合言葉に、改めてメーカーとしての原点に立ち、ハイレベルの生産・販売・サービス体制を目指す「本格的なモノづくり・仕組みづくり」を目指しております。

現在の経営環境は非常に厳しく、当社グループは更なる経営の効率化、コストダウンの徹底を図り、収益構造を改善してまいります。また、在庫圧縮に努めることで資金効率を向上させ、財務体質の強化を図ります。加えて、このような先行き不透明な状況における企業リスクに対する全般的なマネジメント力を強化させてまいります。

中期計画の初年度は非常に厳しいものとなりましたが、当社グループは一丸となって、この難局に立ち向かい、中期計画に盛り込まれた重点施策である、機械事業の海外展開の推進、次世代半導体材料である窒化ガリウムやルテチウムアルミニウムガーネット結晶等の開発と市場投入を確実に実行していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,578	19,349
受取手形及び売掛金	32,215	19,542
たな卸資産	35,303	—
商品及び製品	—	13,034
仕掛品	—	6,370
原材料及び貯蔵品	—	9,670
繰延税金資産	2,000	772
その他	5,473	9,194
貸倒引当金	△683	△424
流動資産合計	88,887	77,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 16,182	※1 16,464
機械装置及び運搬具（純額）	※1 7,883	※1 7,899
土地	※1, ※5 45,978	※1, ※5 56,160
リース資産（純額）	—	492
建設仮勘定	1,347	308
その他（純額）	2,788	2,757
有形固定資産合計	※2 74,179	※2 84,082
無形固定資産		
その他	181	211
無形固定資産合計	181	211
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 27,968	※1, ※3 19,240
長期貸付金	906	1,396
繰延税金資産	91	14
その他	8,499	7,559
貸倒引当金	△1,332	△1,653
投資その他の資産合計	36,133	26,557
固定資産合計	110,495	110,851
資産合計	199,383	188,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 33,417	16,560
短期借入金	※1 33,587	※1 31,312
リース債務	—	100
未払法人税等	618	827
繰延税金負債	32	30
賞与引当金	114	122
その他	12,717	15,322
流動負債合計	80,487	64,275
固定負債		
長期借入金	※1 44,319	※1 61,162
リース債務	—	418
繰延税金負債	6,824	7,098
再評価に係る繰延税金負債	※5 3,113	※5 3,030
退職給付引当金	1,135	1,380
その他の引当金	81	84
その他	※4 7,990	※4 5,169
固定負債合計	63,464	78,343
負債合計	143,952	142,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	24,629	16,386
自己株式	△35	△43
株主資本合計	52,802	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,199	△2,076
繰延ヘッジ損益	146	△137
土地再評価差額金	※5 3,774	※5 3,673
為替換算調整勘定	△1,222	△1,426
評価・換算差額等合計	1,499	33
少数株主持分	1,129	1,156
純資産合計	55,430	45,742
負債純資産合計	199,383	188,361

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	213,426	161,857
売上原価	※2 181,521	※1, ※2 143,651
売上総利益	31,904	18,206
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,101	2,723
給料賞与手当	5,717	5,582
賞与引当金繰入額	93	93
退職給付引当金繰入額	573	652
貸倒引当金繰入額	459	96
役員退職慰労引当金繰入額	26	—
その他	※2 7,526	※2 6,755
販売費及び一般管理費合計	17,496	15,903
営業利益	14,407	2,303
営業外収益		
受取配当金	776	531
不用品処分益	203	—
その他	1,017	1,151
営業外収益合計	1,997	1,682
営業外費用		
支払利息	2,381	1,728
休鉱山管理費	402	531
その他	680	732
営業外費用合計	3,463	2,992
経常利益	12,940	993
特別利益		
固定資産売却益	※3 285	※3 2,598
豪州銅製錬関連利益	※4 1,475	—
匿名組合出資配当金	—	3,962
その他	18	2
特別利益合計	1,779	6,563
特別損失		
固定資産除売却損	※5 745	※5 805
投資有価証券評価損	636	7,417
たな卸資産特別処分・評価損	656	—
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	197	※1 647
特別損失合計	2,236	10,176
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,483	△2,618
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,046
法人税等調整額	2,865	2,177
法人税等合計	3,947	3,224
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△58	74
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
前期末残高	18,194	24,629
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	6,434	△8,242
当期末残高	24,629	16,386
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△35	△43
株主資本合計		
前期末残高	46,378	52,802
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	8,595	△5,917
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	6,423	△8,250
当期末残高	52,802	44,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,270	△1,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,470	△876
当期変動額合計	△7,470	△876
当期末残高	△1,199	△2,076
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	371	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224	△284
当期変動額合計	△224	△284
当期末残高	146	△137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	3,837	3,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	△100
当期変動額合計	△62	△100
当期末残高	3,774	3,673
為替換算調整勘定		
前期末残高	△610	△1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△611	△204
当期変動額合計	△611	△204
当期末残高	△1,222	△1,426
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,868	1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,369	△1,465
当期変動額合計	△8,369	△1,465
当期末残高	1,499	33
少数株主持分		
前期末残高	△4,110	1,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,240	27
当期変動額合計	5,240	27
当期末残高	1,129	1,156
純資産合計		
前期末残高	52,136	55,430
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失（△）	8,595	△5,917
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,129	△1,438
当期変動額合計	3,294	△9,688
当期末残高	55,430	45,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,483	△2,618
減価償却費	2,993	3,144
固定資産除売却損益(△は益)	745	△1,793
固定資産売却損益(△は益)	△285	—
投資有価証券評価損益(△は益)	636	7,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	326	565
受取利息及び受取配当金	△951	△623
支払利息	2,381	1,728
売上債権の増減額(△は増加)	61	12,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,986	5,355
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△16,194
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	△2,398	△2,129
小計	13,357	8,221
利息及び配当金の受取額	966	630
利息の支払額	△2,382	△1,709
法人税等の支払額	△2,218	△1,858
法人税等の還付額	3,099	984
テナント退去補償関連費用の支払額	—	△1,022
その他	—	△133
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,822	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払出による収入	4,424	—
有形固定資産の取得による支出	△4,281	△16,436
有形固定資産の売却による収入	449	5,517
投資有価証券の取得による支出	△3,476	—
関係会社株式の取得による支出	△1,000	—
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
その他	28	△618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855	△11,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,303	4,614
短期借入金の返済による支出	△7,644	△6,827
長期借入れによる収入	17,250	35,000
長期借入金の返済による支出	△18,472	△18,286
社債の償還による支出	△4,600	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,424	—
配当金の支払額	△2,223	△2,425
その他	△23	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,835	12,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,785	4,796
現金及び現金同等物の期首残高	16,333	14,547
現金及び現金同等物の期末残高	14,547	19,343

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、会社清算終了により3社減少しております。</p>	<p>連結子会社34社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、設立により1社増加、合併により1社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて関連会社数は、第三者割当増資引受により1社増加しております。</p>	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体㈱他5社に対する投資について、持分法を適用しております。適用外の関連会社（ユニック静岡販売㈱他）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械（上海）有限公司、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械（上海）有限公司、フルカワ・ユニック（タイランド）Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、フルカワ・サービスS.A.S. i.L.、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法により評価しております。その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は579百万円減少し、税金等調整前当期純損失は611百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～25年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社においては、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益は247百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ296百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～25年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～25年									
建物及び構築物	5年～60年									
機械装置及び運搬具	2年～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社においては、役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における各社の内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、提出会社において、平成19年6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、提出会社の役員退職慰労金未支給分207百万円は固定負債の「その他」に振替えて表示しております。</p> <p>ニ. 賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ロ. 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 賞与引当金</p> <p>連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="422 806 829 985"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産	<p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="941 806 1348 985"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金 (変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金 (変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約	: 外貨建資産・負債及び 外貨建予定取引																	
金利スワップ	: 借入金 (変動利率)																	
商品先渡取引	: たな卸資産																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4-(3)-ハ. 役員退職慰労引当金に記載のとおり、提出会社においてその未支給分を固定負債の「その他」に振替えて表示していることから、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」(当連結会計年度14百万円)は重要性が低下したため、相対的に重要性が低下した「金属鉱業等鉱害防止引当金」(当連結会計年度66百万円)と共に「その他の引当金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「受取利息」(当連結会計年度174百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「持分法による投資利益」(当連結会計年度114百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品処分益」(前連結会計年度167百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休鉱山管理費」(前連結会計年度255百万円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>6. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,206百万円、5,982百万円、16,113百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「不用品処分益」(当連結会計年度166百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却損」(前連結会計年度263百万円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度△20百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度7百万円)、「貸倒引当金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度△93百万円)、「法人税等の還付額」(前連結会計年度9百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度△114百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「拘束性預金の払出による収入」(前連結会計年度63百万円)、「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度23百万円)、「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度△50百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)、「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度13百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>5. 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△45百万円)は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度80百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」(当連結会計年度△6百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当連結会計年度△75百万円)は、相対的に重要性が低下したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,747</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,630</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,967</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 64,589百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、252百万円であります。</p> <p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,657百万円 <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 2,630百万円</p>		百万円	建物及び構築物	3,426	機械装置及び運搬具	189	土地	16,180	投資有価証券	950	計	20,747		百万円	支払手形及び買掛金	337	長期借入金	3,630	(1年以内返済予定分を含む)		計	3,967	投資有価証券(株式)	3,216百万円	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502	小名浜製錬(株)	738	保証債務計	1,240	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,180</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,232</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,177</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,207</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 60,318百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定負債「その他」に含まれる負ののれんの額は、72百万円であります。</p> <p>※5 提出会社において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 1,609百万円 <p>6 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>(株)トウペ</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,725</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 443百万円</p>		百万円	建物及び構築物	3,269	機械装置及び運搬具	136	土地	16,180	投資有価証券	645	計	20,232		百万円	短期借入金	30	長期借入金	2,177	(1年以内返済予定分を含む)		計	2,207	投資有価証券(株式)	3,309百万円	会社名	金額		百万円	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664	小名浜製錬(株)	2,347	(株)トウペ	712	保証債務計	3,725
	百万円																																																																						
建物及び構築物	3,426																																																																						
機械装置及び運搬具	189																																																																						
土地	16,180																																																																						
投資有価証券	950																																																																						
計	20,747																																																																						
	百万円																																																																						
支払手形及び買掛金	337																																																																						
長期借入金	3,630																																																																						
(1年以内返済予定分を含む)																																																																							
計	3,967																																																																						
投資有価証券(株式)	3,216百万円																																																																						
会社名	金額																																																																						
	百万円																																																																						
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	502																																																																						
小名浜製錬(株)	738																																																																						
保証債務計	1,240																																																																						
	百万円																																																																						
建物及び構築物	3,269																																																																						
機械装置及び運搬具	136																																																																						
土地	16,180																																																																						
投資有価証券	645																																																																						
計	20,232																																																																						
	百万円																																																																						
短期借入金	30																																																																						
長期借入金	2,177																																																																						
(1年以内返済予定分を含む)																																																																							
計	2,207																																																																						
投資有価証券(株式)	3,309百万円																																																																						
会社名	金額																																																																						
	百万円																																																																						
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	664																																																																						
小名浜製錬(株)	2,347																																																																						
(株)トウペ	712																																																																						
保証債務計	3,725																																																																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行25行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,702百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,692</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,009</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円	借入実行残高	12,692	差引額	18,009	<p>8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関27社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">44,789百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,433</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円	借入実行残高	25,356	差引額	19,433
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	30,702百万円												
借入実行残高	12,692												
差引額	18,009												
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	44,789百万円												
借入実行残高	25,356												
差引額	19,433												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>※1</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、簿価切下げの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	売上原価	579百万円	特別損失	32百万円
売上原価	579百万円				
特別損失	32百万円				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,941百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,751百万円であります。</p>				
<p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地(271百万円)他であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは、堂島グランドビル(2,573百万円)であります。</p>				
<p>※4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、損失負担額を見直したことによる利益等であります。</p>	<p>※4</p>				
<p>※5 固定資産除売却損の主なものは銅製錬設備452百万円であります。</p>	<p>※5 固定資産除売却損の主なものは、銅製錬設備及び旧酸化チタン製造設備(469百万円)であります。</p>				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,212	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	利益剰余金	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,414	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,010	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 14,578百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△30</u> 現金及び現金同等物 14,547	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 19,349百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△5</u> 現金及び現金同等物 19,343

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照 表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	7,642	10,792	3,150
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	7,642	10,792	3,150
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	14,749	10,943	△3,806
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△0
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,766	10,958	△3,807
合計	22,408	21,751	△657

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について633百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	—	15	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	—	15	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株式	1,840	2,602	761
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,840	2,602	761
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株式	13,141	10,325	△2,815
② 債券			
国債・地方債等	16	15	△1
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,157	10,340	△2,816
合計	14,998	12,943	△2,054

（注） その他有価証券で時価のある有価証券について7,417百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価を50%以上下回った場合、ないしは時価が取得原価を30%以上50%未満の範囲で下回っており、かつ過去の時価の趨勢から回復可能性がないものと判断される場合には、時価が著しく下落したものとして取扱っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	2	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超
① 債券			
国債・地方債等	15	—	—
その他	—	—	—
② その他	—	—	—
合計	15	—	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,141	△13,742
ロ. 年金資産 (百万円)	10,583	7,935
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△3,558	△5,806
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	9,064	10,526
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	96	248
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	5,602	4,967
ト. 前払年金費用 (百万円)	6,738	6,348
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ-ト)	△1,135	△1,380

(注) 国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）2	664
(2) 利息費用（百万円）	366
(3) 期待運用収益（百万円）	△197
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	510
(6) 退職給付費用（百万円）	1,354
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	14
計（百万円）	1,368

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用（百万円）（注）	686
(2) 利息費用（百万円）	348
(3) 期待運用収益（百万円）	△149
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	22
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	855
(6) 退職給付費用（百万円）	1,763
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	11
計（百万円）	1,774

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 割引率	主として2.4%	主として2.4%
(2) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年 (定額法により費用処理)	主として15年 (定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)	主として15年 (翌連結会計年度より費用処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,894</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">815</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">41,138</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,425</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,712</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△531</td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△347</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△3,776</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△268</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,477</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△4,764</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,113</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>少数株主からの債務免除益</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△19.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	444	退職給付引当金	4,894	固定資産減損損失	5,088	その他有価証券評価差額金	815	未払費用	317	連結会社間内部利益消去	465	繰越欠損金	26,287	土地	1,778	その他	1,045	<hr/>		小計	41,138	評価性引当額	△27,425	<hr/>		繰延税金資産合計	13,712	 		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△531	租税特別措置法による諸準備金	△347	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△3,776	その他	△268	<hr/>		繰延税金負債合計	△18,477	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△4,764	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,113	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割	0.6	持分法投資利益	△0.4	少数株主からの債務免除益	13.2	評価性引当額の増減額	△19.7	その他	△3.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,256</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">2,790</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,227</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">31,268</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△21,693</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,575</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>租税特別措置法による諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,478</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,326</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△9,225</td></tr> <tr><td>海外子会社の資本化費用額</td><td style="text-align: right;">△738</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△148</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15,917</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△6,342</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損益が損失のため、連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に従い記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	貸倒引当金	322	退職給付引当金	5,256	固定資産減損損失	2,790	投資有価証券	3,819	その他有価証券評価差額金	998	未払費用	351	繰越欠損金	14,227	土地	2,626	その他	875	<hr/>		小計	31,268	評価性引当額	△21,693	<hr/>		繰延税金資産合計	9,575	 		繰延税金負債		租税特別措置法による諸準備金	△1,478	退職給付信託設定益	△4,326	土地	△9,225	海外子会社の資本化費用額	△738	その他	△148	<hr/>		繰延税金負債合計	△15,917	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	△6,342	 		再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	△3,030
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	444																																																																																																																																												
退職給付引当金	4,894																																																																																																																																												
固定資産減損損失	5,088																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	815																																																																																																																																												
未払費用	317																																																																																																																																												
連結会社間内部利益消去	465																																																																																																																																												
繰越欠損金	26,287																																																																																																																																												
土地	1,778																																																																																																																																												
その他	1,045																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	41,138																																																																																																																																												
評価性引当額	△27,425																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	13,712																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	△531																																																																																																																																												
租税特別措置法による諸準備金	△347																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
土地	△9,225																																																																																																																																												
海外子会社の資本化費用額	△3,776																																																																																																																																												
その他	△268																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△18,477																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	△4,764																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△3,113																																																																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																																												
持分法投資利益	△0.4																																																																																																																																												
少数株主からの債務免除益	13.2																																																																																																																																												
評価性引当額の増減額	△19.7																																																																																																																																												
その他	△3.1																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6																																																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																																																												
貸倒引当金	322																																																																																																																																												
退職給付引当金	5,256																																																																																																																																												
固定資産減損損失	2,790																																																																																																																																												
投資有価証券	3,819																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	998																																																																																																																																												
未払費用	351																																																																																																																																												
繰越欠損金	14,227																																																																																																																																												
土地	2,626																																																																																																																																												
その他	875																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
小計	31,268																																																																																																																																												
評価性引当額	△21,693																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産合計	9,575																																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																																													
租税特別措置法による諸準備金	△1,478																																																																																																																																												
退職給付信託設定益	△4,326																																																																																																																																												
土地	△9,225																																																																																																																																												
海外子会社の資本化費用額	△738																																																																																																																																												
その他	△148																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金負債合計	△15,917																																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	△6,342																																																																																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																																													
再評価に係る繰延税金負債	△3,030																																																																																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	75,841	97,519	15,276	2,758	20,735	1,294	213,426	—	213,426
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	469	543	202	157	400	1,644	3,417	(3,417)	—
計	76,310	98,063	15,478	2,915	21,135	2,939	216,843	(3,417)	213,426
営業費用	69,472	91,857	14,023	2,166	21,566	3,168	202,255	(3,236)	199,018
営業利益（又は営業損失）	6,837	6,206	1,455	749	△430	△228	14,588	(181)	14,407
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	70,415	32,974	26,657	14,582	5,220	3,154	153,005	46,377	199,383
減価償却費	1,363	222	859	334	26	57	2,863	129	2,993
資本的支出	3,016	120	483	337	3	45	4,008	365	4,373

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は106百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、49,217百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、提出会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が143百万円、金属部門が16百万円、電子化成品部門が60百万円、不動産部門が16百万円、燃料部門が4百万円、その他が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	機械 (百万円)	金属 (百万円)	電子 化成品 (百万円)	不動産 (百万円)	燃料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,639	68,786	11,388	2,386	15,452	1,204	161,857	—	161,857
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	372	525	203	158	328	1,401	2,990	(2,990)	—
計	63,012	69,312	11,592	2,545	15,780	2,605	164,848	(2,990)	161,857
営業費用	61,278	69,288	11,386	1,839	15,578	2,909	162,280	(2,725)	159,554
営業利益（又は営業損失）	1,733	23	206	706	202	△304	2,567	(264)	2,303
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	65,405	20,747	24,178	28,534	2,638	4,823	146,327	42,033	188,361
減価償却費	1,488	273	779	290	13	97	2,943	200	3,144
資本的支出	2,131	314	305	13,468	9	107	16,336	170	16,507

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品名
機械部門	排ガス処理設備、排水処理設備、ポンプ、ベルトコンベヤ、貯蔵払出設備、 砕石設備、立体駐車装置、耐磨耗鋳物、鋼橋梁、 車両搭載型クレーン、車両搬送用キャリア、さく岩機、建設機械等
金属部門	銅、金、銀、硫酸等
電子化成品部門	高純度金属ヒ素、結晶製品、酸化チタン、亜酸化銅等
不動産部門	不動産賃貸・販売等
燃料部門	石油製品、LPG等
その他	運送他荷役サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184百万円であり、その内容は「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,557百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、機械部門が10百万円、金属部門が564百万円、電子化成品部門が4百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,783	39,783
II 連結売上高（百万円）	—	213,426
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	18.6

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,913	31,913
II 連結売上高（百万円）	—	161,857
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	19.7

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法……地理的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域……アジア、ヨーロッパ、北アメリカ、中近東

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	穴井 二三徳	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役専務執 行役員	被所有 直接 0.0%	-	-	資金の借入 (注3) 担保提供 (注4) 利息の支払 (注3)	3,560 136 228	長期借入 金 (注5) 未払費用	10,908 15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、穴井二三徳が第三者(朝日生命保険(相):当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 借入に対して保有不動産を担保に提供しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

ア. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佐藤 美樹	-	-	当社監査 役 朝日生命 保険(相) 代表取締 役社長	-	資金の借入	資金の借入 (注4)	7,595	長期借入 金 (注5)	15,085

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記の取引は、佐藤美樹が第三者(朝日生命保険(相):当社の議決権の6.9%を保有)の代表者として行った取引であります。

(注3) 佐藤美樹は当社監査役に平成20年6月27日付けで就任いたしました。取引の内容については平成20年6月から平成21年3月までの取引について、また残高については平成21年3月31日現在残高を記載しております。

(注4) 資金の借入れについては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注5) 1年以内返済予定分を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	134円33銭	1株当たり純資産額	110円31銭
1株当たり当期純利益金額	21円26銭	1株当たり当期純損失金額	14円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,595	△5,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	8,595	△5,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,252	404,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機械	55,618	△14.8
金属	66,151	△33.1
電子化成品	8,789	△42.3
その他	530	△15.1
合計	131,090	△27.2

- (注) 1. 生産金額の算出方法は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 機械の一部については外注生産を、又金属は委託製錬を行っております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

機械の一部について受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（%）	受注残高（百万円）	前期比（%）
機械	8,846	△24.0	3,683	△36.2
合計	8,846	△24.0	3,683	△36.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
機械	62,639	△17.4
金属	68,786	△29.5
電子化成品	11,388	△25.4
不動産	2,386	△13.5
燃料	15,452	△25.5
その他	1,204	△7.0
合計	161,857	△24.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
古河電気工業（株）	42,331	19.8	30,894	19.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,780	12,849
受取手形	390	—
売掛金	2,907	364
貯蔵品	132	170
前払費用	146	82
繰延税金資産	567	495
短期貸付金	—	※1 9,009
未収入金	※1 2,400	5,023
未収還付法人税等	934	787
前払退職給付費用	1,574	1,688
その他	1,175	155
貸倒引当金	△520	—
流動資産合計	18,489	30,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,553	11,555
減価償却累計額	△7,967	△6,737
建物（純額）	※2 4,585	※2 4,817
構築物	4,518	4,632
減価償却累計額	△3,854	△3,942
構築物（純額）	※2 663	※2 690
機械及び装置	3,998	4,669
減価償却累計額	△3,143	△3,161
機械及び装置（純額）	855	1,507
車両運搬具	19	16
減価償却累計額	△17	△14
車両運搬具（純額）	2	2
工具、器具及び備品	1,079	1,023
減価償却累計額	△880	△782
工具、器具及び備品（純額）	199	241
鉱業用地	2,018	2,017
減価償却累計額	△22	△22
鉱業用地（純額）	※2, ※3 1,995	※2, ※3 1,994
一般用地	※2, ※3 13,086	※2, ※3 23,375
リース資産	—	18
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	16
建設仮勘定	488	194
山林	1,833	1,836
有形固定資産合計	23,711	34,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	41	36
施設利用権	6	6
リース資産	—	0
無形固定資産合計	48	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 22,517	※2 14,218
関係会社株式	28,712	28,521
出資金	216	216
関係会社出資金	557	842
長期貸付金	901	1,393
関係会社長期貸付金	31,441	30,088
長期滞留債権	1,104	1,470
長期前払費用	70	628
繰延税金資産	148	—
前払退職給付費用	4,543	3,897
差入保証金	1,470	—
その他	1,063	1,253
貸倒引当金	△2,430	△2,797
投資その他の資産合計	90,316	79,733
固定資産合計	114,075	114,452
資産合計	132,564	145,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,519	—
短期借入金	12,656	12,656
1年内返済予定の長期借入金	※2 17,555	※2 17,776
リース債務	—	4
未払金	※1 3,276	※1 4,825
未払費用	1,206	1,347
未払法人税等	187	732
前受金	176	159
預り金	※1 6,033	※1 6,075
その他	217	26
流動負債合計	43,829	43,602
固定負債		
長期借入金	※2 43,025	※2 60,233
リース債務	—	13
繰延税金負債	—	666
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,113	※3 3,030
金属鉱業等鉱害防止引当金	66	66
長期未払金	4,190	3,216
受入敷金保証金	1,337	1,009
その他	3	—
固定負債合計	51,737	68,236
負債合計	95,566	111,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金	425	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	5	—
固定資産圧縮積立金	—	1,614
繰越利益剰余金	6,112	1,196
利益剰余金合計	6,543	3,478
自己株式	△35	△43
株主資本合計	34,716	31,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,492	△2,076
土地再評価差額金	※3 3,774	※3 3,673
評価・換算差額等合計	2,281	1,597
純資産合計	36,997	33,240
負債純資産合計	132,564	145,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 28,549	※1 15,696
売上原価		
当期商品仕入高	22,044	6,649
商品売上原価	22,044	6,649
売上総利益	6,504	9,046
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	164	—
給料賞与手当	1,032	998
退職給付引当金繰入額	133	148
研究開発費	1,133	868
賃借料	276	281
減価償却費	19	23
貸倒引当金繰入額	327	—
役員退職慰労引当金繰入額	14	—
その他	743	749
販売費及び一般管理費合計	※2 3,845	※2 3,070
営業利益	2,658	5,976
営業外収益		
受取利息	※1 825	※1 831
受取配当金	※1 4,893	515
為替差益	—	1,058
その他	297	441
営業外収益合計	6,016	2,847
営業外費用		
支払利息	1,416	1,366
休鉱山管理費	537	593
その他	730	416
営業外費用合計	2,684	2,375
経常利益	5,990	6,447
特別利益		
固定資産売却益	※3 268	※3 2,578
豪州銅製錬関連利益	※4 123	—
匿名組合出資配当金	—	3,962
その他	0	2
特別利益合計	392	6,543
特別損失		
固定資産除却損	473	759
投資有価証券評価損	228	7,368
テナント退去補償関連費用	—	1,305
その他	48	517
特別損失合計	750	9,951
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,633	3,039
法人税、住民税及び事業税	925	2,659
法人税等調整額	88	1,119
法人税等合計	1,014	3,779
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202	425
当期変動額		
剰余金の配当	222	242
当期変動額合計	222	242
当期末残高	425	667
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	4	5
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△5
当期変動額合計	0	△5
当期末残高	5	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	5
固定資産圧縮積立金の積立	—	1,608
当期変動額合計	—	1,614
当期末残高	—	1,614
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,876	6,112
当期変動額		
剰余金の配当	△2,445	△2,667
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△0	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△1,608
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,235	△4,916
当期末残高	6,112	1,196
利益剰余金合計		
前期末残高	4,084	6,543
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,458	△3,064
当期末残高	6,543	3,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△24	△35
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△8
当期変動額合計	△10	△8
当期末残高	△35	△43
株主資本合計		
前期末残高	32,268	34,716
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
当期変動額合計	2,447	△3,072
当期末残高	34,716	31,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,783	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,275	△583
当期変動額合計	△7,275	△583
当期末残高	△1,492	△2,076
土地再評価差額金		
前期末残高	3,837	3,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	△100
当期変動額合計	△62	△100
当期末残高	3,774	3,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,620	2,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,338	△684
当期変動額合計	△7,338	△684
当期末残高	2,281	1,597
純資産合計		
前期末残高	41,889	36,997
当期変動額		
剰余金の配当	△2,223	△2,425
当期純利益又は当期純損失(△)	4,619	△740
自己株式の取得	△10	△8
土地再評価差額金の取崩	62	100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,338	△684
当期変動額合計	△4,891	△3,757
当期末残高	36,997	33,240

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの …決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法	—
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産・無形固定資産 定額法を採用しております。但し、賃貸用不動産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は24百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81百万円減少しております。	(1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 5年～30年 機械装置 7年～22年 (追加情報) 平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況を勘案し、耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任による慰労金の支給に備えるため、期末日における当社内規による必要額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年 6月28日定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で、退任役員に対する退職慰労金の支給ならびに在任役員に対する打切り支給を決議したため、未支給分207百万円は固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付引当金残高を超過しているため、その超過額を前払退職給付費用として資産の部に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。	(4) 金属鉱業等鉱害防止引当金 特定施設の使用の終了後における鉱害の防止に要する費用の支出に備えるため、金属鉱業等鉱害対策特別措置法の規定による積立金相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率） (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ：借入金（変動利率） (3) ヘッジ方針 発生金利の元本残高に基づいた金利スワップのみを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。</p> <p>(2) 受取配当金の表示区分の変更 従来、当社は事業持株会社として子会社の指導・管理事業とともに不動産事業及び燃料事業を主たる事業としていたことから、受取配当金については営業外収益として処理しておりましたが、平成20年7月1日付で燃料事業を100%子会社である古河コマース株式会社に吸収分割したことから、前事業年度までの事業持株会社からより純粋持株会社に近い業態へと大きく変化し、子会社からの受取配当金が主たる事業活動に基づいて発生することとなったことに鑑み、会社の実態をより適切に表示するため、当事業年度より売上高に含めて計上する方法に変更しました。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は3,400百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前払退職給付費用について 「前払退職給付費用」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「前払退職給付費用」の金額は1,191百万円であります。</p> <p>2. 受入敷金について 「受入敷金」は、前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「受入敷金」の金額は1,216百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 閉山後処理費について 前事業年度において区分掲記していた「閉山後処理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「閉山後処理費」は236百万円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益について 「固定資産売却益」は、前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「固定資産売却益」は9百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損について 「固定資産除却損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は102百万円であります。</p> <p>4. 投資有価証券評価損について 「投資有価証券評価損」は、前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は0百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 短期貸付金について 「短期貸付金」は、前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている、「短期貸付金」の金額は1,049百万円でありませす。</p> <p>2. 差入保証金について 前事業年度において区分掲記していた「差入保証金」は、資産の総額の100分の1以下になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「差入保証金」は203百万円でありませす。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 運賃諸掛について 前事業年度において区分掲記していた「運賃諸掛」は、販売費及び一般管理費の100分の5以下になったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「運賃諸掛」は44百万円でありませす。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																	
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,190</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,913</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,935</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は3,348百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">(10)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,412</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,558)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">337</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> <td style="text-align: right;">(2,469)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,713</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(2,469)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,753百万円であります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,657百万円 	未収入金	2,190	百万円	未払金	1,913	"	預り金	5,935	"	担保資産	百万円	百万円	建物	2,531	(10)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	950		合計	8,412	(1,558)	担保付債務			買掛金	337		長期借入金	3,375	(2,469)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	3,713	(2,469)	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,008</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <p>なお、関係会社に対する資産の合計額が資産総額の100分の1を超えており、その金額は2,723百万円であります。</p> <p>※2 これらの内、担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">担保資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td style="text-align: right;">(7)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">(1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">(1,545)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,024</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,555)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> <td style="text-align: right;">(1,509)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内返済予定分を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,509)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内は財団組成額並びに当該債務を示しております。上記のほか、一部子会社の工場財団の担保提供を受けております。子会社の工場財団を組成している簿価は11,712百万円であり、当該担保に係る債務850百万円は、上記長期借入金に含めて表示しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格を下回った場合の差額 1,609百万円 	短期貸付金	9,008	百万円	未払金	2,118	"	預り金	6,051	"	担保資産	百万円	百万円	建物	2,448	(7)	構築物	2	(1)	土地	4,927	(1,545)	投資有価証券	645		合計	8,024	(1,555)	担保付債務			長期借入金	2,077	(1,509)	(1年以内返済予定分を含む)			合計	2,077	(1,509)
未収入金	2,190	百万円																																																																																
未払金	1,913	"																																																																																
預り金	5,935	"																																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																																																
建物	2,531	(10)																																																																																
構築物	2	(1)																																																																																
土地	4,927	(1,545)																																																																																
投資有価証券	950																																																																																	
合計	8,412	(1,558)																																																																																
担保付債務																																																																																		
買掛金	337																																																																																	
長期借入金	3,375	(2,469)																																																																																
(1年以内返済予定分を含む)																																																																																		
合計	3,713	(2,469)																																																																																
短期貸付金	9,008	百万円																																																																																
未払金	2,118	"																																																																																
預り金	6,051	"																																																																																
担保資産	百万円	百万円																																																																																
建物	2,448	(7)																																																																																
構築物	2	(1)																																																																																
土地	4,927	(1,545)																																																																																
投資有価証券	645																																																																																	
合計	8,024	(1,555)																																																																																
担保付債務																																																																																		
長期借入金	2,077	(1,509)																																																																																
(1年以内返済予定分を含む)																																																																																		
合計	2,077	(1,509)																																																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース㈱</td> <td style="text-align: right;">6,659</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ㈱</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>古河ユニック㈱</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,191</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース㈱	6,659	群馬環境リサイクルセンター㈱	893	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	502	古河ケミカルズ㈱	70	古河ユニック㈱	64	保証債務計	8,191	<p>4 偶発債務 下記会社に対して借入金等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古河メタルリソース㈱</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> </tr> <tr> <td>小名浜製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>㈱トウペ</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>ヌサ・テンガラ・マイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>古河コマース㈱</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>古河ケミカルズ㈱</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,669</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額 百万円	古河メタルリソース㈱	4,465	小名浜製錬㈱	1,565	群馬環境リサイクルセンター㈱	731	㈱トウペ	712	ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664	古河コマース㈱	459	古河ケミカルズ㈱	69	保証債務計	8,669
会社名	金額 百万円																																
古河メタルリソース㈱	6,659																																
群馬環境リサイクルセンター㈱	893																																
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	502																																
古河ケミカルズ㈱	70																																
古河ユニック㈱	64																																
保証債務計	8,191																																
会社名	金額 百万円																																
古河メタルリソース㈱	4,465																																
小名浜製錬㈱	1,565																																
群馬環境リサイクルセンター㈱	731																																
㈱トウペ	712																																
ヌサ・テンガラ・マイニング㈱	664																																
古河コマース㈱	459																																
古河ケミカルズ㈱	69																																
保証債務計	8,669																																
<p>5 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p>	<p>5 _____</p>																																
<p>6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,268百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,656 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,612 //</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円	借入実行残高	12,656 //	差引額	16,612 //	<p>6 運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関23社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">43,362百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,356 //</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,006 //</td> </tr> </tbody> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円	借入実行残高	25,356 //	差引額	18,006 //																				
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	29,268百万円																																
借入実行残高	12,656 //																																
差引額	16,612 //																																
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	43,362百万円																																
借入実行残高	25,356 //																																
差引額	18,006 //																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,236</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,145</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	8,236	受取利息	798	受取配当金	4,145	<p>※1 各科目に含まれる関係会社との取引に係わる主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;"></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">9,437</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	売上高	9,437	受取利息	795
	百万円														
売上高	8,236														
受取利息	798														
受取配当金	4,145														
	百万円														
売上高	9,437														
受取利息	795														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,133百万円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、868百万円です。</p>														
<p>※3 固定資産売却益の主なものは土地(265百万円)です。</p>	<p>※3 固定資産売却益の主なものは堂島グランドビル(2,573百万円)です。</p>														
<p>※4 豪州銅製錬子会社においては、現地環境保護当局と合意した自主的環境浄化計画に基づき、環境浄化作業を進めておりましたが、今般、これまでの浄化作業の結果を踏まえ、自主的環境浄化計画が改定されたことに伴い、当社が負担すべき金額を見直したことによる利益等です。</p>	<p>※4 _____</p>														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	179	45	—	225
合計	179	45	—	225

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	225	57	—	283
合計	225	57	—	283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度（平成20年3月31日）			当事業年度（平成21年3月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	0	0	0	0	0	△0
合計	0	0	0	0	0	△0

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 961	貸倒引当金 831
退職給付引当金 4,446	退職給付引当金 4,702
投資有価証券 1,114	投資有価証券 4,148
関係会社株式 25,091	関係会社株式 25,082
合併受入土地評価差額 198	合併受入土地評価差額 198
未払費用 308	土地 763
長期未払金 1,620	未払費用 329
その他 218	長期未払金 1,122
小計 33,959	その他 367
評価性引当額 $\Delta 28,566$	小計 37,545
繰延税金資産合計 5,392	評価性引当額 $\Delta 32,281$
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,264
退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 345$	退職給付信託設定益 $\Delta 4,326$
その他 $\Delta 3$	租税特別措置法による諸準備金 $\Delta 1,107$
繰延税金負債合計 $\Delta 4,676$	その他 $\Delta 0$
繰延税金資産(負債)の純額 716	繰延税金負債合計 $\Delta 5,435$
	繰延税金資産(負債)の純額 $\Delta 170$
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,113$	再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 3,030$
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 30.9$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 47.3$
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.6
評価性引当額の増減額 7.5	評価性引当額の増減額 132.2
その他 0.2	その他 $\Delta 2.1$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 124.4

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

燃料事業の吸収分割について

当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、吸収分割により、平成20年7月1日を効力発生日として、当社燃料事業に関する権利義務を連結子会社である古河コマース株式会社に承継することを決定し、同社との間で分割契約書を締結いたしました。

(1) 当該吸収分割の相手会社に関する事項

① 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	古河コマース株式会社
本店の所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代表者の氏名	代表取締役社長 岩崎 誠
資本金の額	95百万円（平成19年3月31日現在）
純資産の額	393百万円（平成19年3月31日現在）
総資産の額	2,209百万円（平成19年3月31日現在）
事業の内容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

② 最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
売上高	8,800	8,663	5,418
営業利益	32	40	△192
経常利益	27	29	△204
当期純利益	3	△8	△137

③ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合
古河機械金属株式会社	100%

④ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社（提出会社）の100%子会社であります。
人的関係	当社取締役及び従業員が取締役及び監査役を兼務しております。
取引関係	当社より石油製品等の供給を受けております。また、当社との間で、借入金等金融取引があります。

(2) 当該吸収分割の目的

当社グループでは、当社及び古河コマース株式会社にて燃料事業を行ってまいりましたが、会社分割により燃料事業を古河コマース株式会社に統合することで、コスト削減、収益改善を図るものであります。

(3) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容及びその他の吸収分割契約の内容

① 吸収分割の方法

当社を分割会社とし、古河コマース株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

② 吸収分割に係る割当ての内容

古河コマース株式会社は、当社の100%子会社であるため、当該分割に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

③ その他の吸収分割契約の内容

本会社分割の効力発生日は、平成20年7月1日を予定しております。

古河コマース株式会社は、本会社分割の効力発生日において、当社の燃料事業に属する資産、負債及び売買契約、その他の権利義務を承継する予定であります。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当する事項はありません。

(5) 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商 号	古河コマース株式会社
本 店 の 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号
代 表 者 の 氏 名	代表取締役社長 羽生 美佐雄
資 本 金 の 額	95百万円
純 資 産 の 額	未定
総 資 産 の 額	未定
事 業 の 内 容	1. 金、銀、銅、鉄及び鋳造品並びに建設機械、鉱山機械、ポンプ、荷役運搬機械及びコージェネレーション・システムの販売及びリース、レンタル 2. 飲食店業及びたばこ、食料品、酒類、清涼飲料水及び日用雑貨の販売 3. 石油、石炭、有機溶剤、凍結防止剤、石灰石、無機顔料、有機顔料、医療用具及び硫酸の販売 4. 土木、建築、解体その他各種工事の設計、施工、管理及び請負 5. 損害保険代理及び生命保険募集に関する業務 6. ボウリング場、その他遊戯場の経営 7. 金融業 8. 有価証券の保有及びその運用

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日）） 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。